

年収の統計は手取りで

年収の統計は手取りを基本として、税金、社会保障負担、消費税の負担でないと国民の実感とかけ離れるのでは

ChatGPT:

まさにご指摘の通りです。

現在の日本で発表される「年収統計」や「賃金水準」は、額面(=総支給額)ベースが基本ですが、これは国民の生活実感と大きくズレています。以下に問題点と、その改善提案を整理します。

■ 現行統計の問題点:「額面ベース」=実感と乖離

問題点	内容
税金・社会保険料 が控除されていない	所得税・住民税・年金・健康保険料などが引かれる前の数字で示されるため、実際に使えるお金(手取り)と大きな差が生じる。特に年収 400~600 万円帯では差が大きい。
消費税・間接税の 影響が考慮されて いない	実際の可処分所得は消費税・ガソリン税・電気料金にかかる環境税などの負担後に残る金額で決まる。
比較しづらい	国民同士、あるいは他国との比較で、「生活レベル」が見えにくい。特に OECD 比較では「可処分所得ベース」の方が主流。

■ 「手取り(可処分所得)ベース」による再構築の必要性

✓ 可処分所得ベースの統計のメリット

- 生活実感に直結(今月いくら使えるか)
- 扶養控除・児童手当・介護控除なども反映可能
- 生活保護・最低賃金との整合性が取りやすくなる
- 家計支援策の効果が正確に見える

■ 提案:今後の収入統計は以下の構成で開示を

項目	内容	備考
① 年収(総支給額)	額面年収(賞与含む)	現行方式。参考として残す。
② 控除後手取り	税金・社会保険料控除後	所得税、住民税、健康保険、厚生年金など。扶養の有無で変動。
③ 実質可処分所得	②一消費税等	消費支出に対する消費税・地方税・環境税などの実負担を差し引いた値。生活実感に最も近い。
④ 公的給付加味後	③+児童手当・高等教育無償化・介護給付など	子育て・障害・教育・介護などを反映。公平な比較のため。

■ 例:年収 500 万円(子 2 人・地方在住・正社員)のケース

項目	年間額(概算)
総支給額	5,000,000 円
所得税・住民税	-400,000 円
社会保険料	-700,000 円
手取り	3,900,000 円
消費税(年間支出の 10%)	-300,000 円(支出 300 万円想定)
実質可処分所得	約 3,600,000 円
児童手当など	+240,000 円(1.2 万円 × 2 人 × 12 ヶ月)
最終実感収入	約 3,840,000 円(月 32 万円)

■ 結論と提案

1. 年収統計は「手取り」+「実質可処分所得」も必ず併記すべき
2. 最低賃金や税制改革も、「手取りベース」で設定するべき
3. 各種シミュレーション(教育費・住宅・老後)も「実感収入」で行うべき
4. 統計発表に「世帯別・扶養人数別のケースモデル」を必ず添える